

北東アジア動向分析

2013年5月

ERINA

中国（東北三省）

2012年の東北三省主要経済指標

東北三省の域内総生産（GRP）は、前年比 10.2%増の 5 兆 431 億元となり、うち遼寧省が同 9.5%増の 2 兆 4,801 億元、吉林省が同 12.0%増の 1 兆 1,938 億元、黒龍江省が同 10.0%増の 1 兆 3,692 億元だった。実質経済成長率はいずれも全国平均（同 7.8%増）を大きく上回ったものの、遼寧省は 2001 年以來の 1 ケタ成長にとどまった。

東北三省における豆類・イモ類を含む食糧の生産量は 11,175 万トンに達し、全国シェアは 19.1%となった。うち遼寧省が 2,071 万トン、吉林省が 3,343 万トン、黒龍江省が 5,762 万トンだった。黒龍江省の生産量が 2 年連続で首位となった。

工業生産の動向をみると、東北三省における一定規模の工業企業（年間売上高 2,000 万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年比 9.9%増、吉林省が同 14.1%増、黒龍江省が同 10.5%増となった。全国平均（同 10.0%）と比べると、吉林省と黒龍江省の伸び率は上回ったが、遼寧省はやや下回った。

投資動向を示す固定資産投資（農家は含まず、以下同）をみると、遼寧省は前年比 23.5%増の 2 兆 1,535 億元、吉林省は同 30.9%増の 9,462 億元、黒龍江省は同 30.1%増の 9,376 億元に達し、いずれの伸び率も全国平均（同 20.6%増）を大きく上回った。

社会的消費財小売総額は、東北三省合計で前年比 15.8%増の 1 兆 9,482 億元に達した。このうち、遼寧省が前年比 15.7%増の 9,256 億元、吉林省が同 16.0%増の 4,773 億元、黒龍江省が同 15.9%増の 5,453 億元だった。

東北三省の貿易額について、遼寧省は前年比 8.4%増の 1,039.9 億ドル（輸出 579.5 億ドル、輸入 460.4 億ドル）、吉林省は同 11.4%増の 245.7 億ドル（輸出 59.8 億ドル、輸入 185.9 億ドル）、黒龍江省は同 1.8%減の 378.2 億ドル（輸出 144.4 億ドル、輸入 233.9 億ドル）となった。遼寧省と吉林省の伸び率は全国平均の 6.4%増を上回ったが、黒龍江省は前年より減少に転じた。

都市住民 1 人当たり可処分所得水準をみると、遼寧省、吉林省、黒龍江省はそれぞれ前年比 13.5%増の 23,223 元、同 13.6%増の 20,208 元、同 13.1%増の 17,760 元となり、いずれも全国平均（同 12.6%増の 24,565 元）を下回った。一方で、農村住民の 1 人当たり純収入は、遼寧省が前年比 13.1%増の 9,384 元、同 14.5%増の 8,598 元、同 13.3%増の 8,604 元となり、三省とも全国平均（同 13.5%増の 7,917 元）より高かった。

消費者物価指数（CPI）については、遼寧省が前年比 2.8%上昇、吉林省が同 2.5%上昇、黒龍江省が同 3.5%上昇となり、全国平均（同 2.6%上昇）とほぼ同程度であった。三省の上昇幅はいずれも前年水準を大きく下回り、政府の抑制目標「4%前後」の範囲に収まった。

中国鉄道部解体、中国鉄道総公司新設

今年3月、中国政府の省庁再編が行われ、その目玉として鉄道権益を握っていた中国鉄道部の解体が決定された。これにより、鉄道部は道路や航空などを管理する交通運輸部に吸収され、「国家鉄道局」として格下げることになった。さらに旅客運輸や鉄道建設を行う国有企業として、「中国鉄道総公司」も新設された。同公司は国有資産監督管理委員会の管理下に置かれ、旧鉄道部の保有していた資産と債務と人員の大半がそのまま引き継がれるが、その運営の行方および巨額負債（2.6兆元）の処理が注目されている。

(ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩)

		2009年				2010年				2011年				2012年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	9.2	13.1	13.6	11.4	10.4	14.2	13.8	12.7	9.3	12.2	13.8	12.3	7.8	9.5	12.0	10.0
工業生産伸び率(付加価値額)	%	11.0	16.8	16.8	12.1	15.7	17.8	19.9	15.2	13.9	14.9	18.8	13.5	10.0	9.9	14.1	10.5
固定資産投資伸び率(名目)	%	30.0	22.7	29.5	37.6	23.8	30.5	32.5	35.5	23.6	30.2	30.4	33.7	20.6	23.5	30.5	30.0
社会消費財小売額伸び率(名目)	%	15.5	15.5	19.0	16.2	18.3	18.6	18.5	19.0	17.1	17.5	17.5	17.6	14.3	15.7	16.0	15.9
輸出入収支	億ドル	1,956.9	39.0	▲ 54.9	39.3	1,815.1	55.7	▲ 78.9	70.6	1,549.0	61.2	▲ 120.5	▲ 31.7	2,311.0	119.1	▲ 126.1	▲ 89.5
輸出伸び率	%	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 34.5	▲ 40.0	31.3	28.9	43.2	61.5	20.3	18.4	11.7	8.5	6.2	13.5	19.7	▲ 18.3
輸入伸び率	%	▲ 11.2	▲ 2.8	0.7	▲ 2.8	38.7	27.4	43.5	50.0	24.9	19.6	37.8	130.0	4.3	2.5	8.9	12.2

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

(出所)『中国統計年鑑』2012年版、中国全国・各省『2012年国民経済・社会発展統計公報』、国家統計局、各省統計局、国家発展改革委員会東北振興司の公表資料より作成。

ロシア（極東）

極東での投資が大幅減少

2012年の極東の固定資本投資は、対前年比14.8%もの減少となった。これは、明らかに前年の反動である。APEC首脳会議が開催された沿海地方で特に顕著であり、2011年の2,784億ルーブルから1,908億ルーブルへと落ち込んだ。約900億ルーブルあった連邦政府投資が400億ルーブル程度にまで減少したことなどが要因である。

しかし、このことが地域の生産や消費にさほど大きなショックを与えた様子は見られない。沿海地方でも鉱工業生産は10.1%も増加した。また、小売販売額は2,141億ルーブル（前年比実質4.2%増）、対個人サービス売上額は1,120億ルーブル（前年比実質5.2%増）であった。連邦資金による大型インフラプロジェクトが地域経済には必ずしも寄与していないのではないかという見方を裏付けるようなデータである。

極東バイカル発展プログラム

策定が遅れていた極東の発展プログラムが2013年3月*によようやく取りまとめられた。現行の連邦特定目的プログラム「2013年までの極東及びザバイカルの経済社会発展」の終期が迫る中で、なんとか形にしたという印象だ。総ページ数が2,000ページを超える膨大な文書なので、ここでは外形的な特徴を中心に紹介するにとどめたい。

第1に注目されるのは、プログラムのステータスが高まったという点である。これまでは連邦特定目的プログラムであったが、今回策定されたのは国家プログラムと位置付けられている。

第2に、プログラムが大がかりになっている。国家プログラムの中には、2つの連邦特定目的プログラムと12のサブプログラムが内包されている。2つの連邦特定目的プログラムのうちの1つは、直接的に現行プログラムの後継プログラムとなる「2018年までの極東及びバイカル地域の経済社会発展」である。もう1つは、既存の「2007～2015年のクリル諸島（サハリン州）の社会経済発展」を取り込んだ。12のサブプログラムは分野、テーマ別に策定されている。具体的には、経済効率性の向上、鉱業資源産業の発展、木材産業の発展、水産業の発展、農業の発展、輸送インフラの整備、エネルギーインフラの整備、快適な生活環境の創出、生態系保全及び環境保護、国家プログラム実施の人的・科学的基盤確保、観光の発展及び国家プログラムの実施手段の確保の12件である。こうした形態をとっていることから、全体として膨大なプログラムとなっている。

第3に、事業費規模が大きい点が指摘できる。2014年～25年間の総事業額は10.7兆ルーブル（約34兆円）と見込んでおり、このうち連邦政府の支出を3.8兆ルーブル（約12兆円）と規定している。これに対して、法人（企業）の支出は6.5兆ルーブル

* 2013年3月29日付、政府指令第466-r号

(約 21 兆円) と見込んでおり、民間投資に大きく期待している。民間資金とされている中には、鉄道や電力など政府系の企業が実施する公益的プロジェクトも含まれてくるので、全てが純粋な民間資金ということではない。6.5 兆ルーブルという数字がどれほど妥当なのかについては、その内訳等を分析する必要があるが、恐らく希望的観測の要素を含んだやや過大な金額になっているものと考ええる。

第 4 に、未完成のプログラムであるという点が指摘できる。前述のとおり、国家プログラムには 2 つの連邦特定目的プログラムが含まれるが、このうち極東バイカル地域全体に関わるプログラムは内容が確定していない。これについては、4 月 16 日にメドベージェフ首相が、イシャーエフ極東開発相をはじめとする関係閣僚に対して、7 月 1 日までにプログラム案を策定して政府に提出するよう指示をした。2014 年度予算編成に向け、ぎりぎりのタイミングである。最大の問題は、財源の確保である。2014 年～18 年の 5 年間に必要な連邦資金は 5,846 億ルーブルとされており、毎年 1,000 億ルーブル以上を確保する必要がある。政府が持っている国民福祉基金の資金を活用する案なども議論されているが、財務省は「既に用途が決まっている分があるため、あまり当てにはできない」と主張しており、各省庁がそれぞれ所管している他のプログラムの事業費から捻出することを余儀なくされそうである。

難産の末に生まれたプログラムだが、無理やり大きく作った感もあり、執行の段階でほころびが生じることが予見される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高成長率（前年同期比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月
ロシア連邦	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	5.3	5.2	3.1	2.9
極東連邦管区	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	7.5	2.8	7.4	9.8	0.3	2.6
サハ共和国	▲6.6	0.0	0.5	4.2	▲13.6	18.0	10.5	6.3	11.7	14.2	0.6	5.3
カムチャッカ地方	6.6	1.6	0.6	0.9	▲0.2	8.6	20.1	7.8	17.3	18.2	14.9	9.9
沿海地方	19.7	12.6	2.1	14.6	▲2.7	13.5	17.4	10.1	22.8	21.1	14.2	9.5
ハバロフスク地方	4.5	▲10.7	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	12.9	10.6	12.2	9.9	12.0	10.4
アムール州	▲4.3	4.7	2.8	11.4	11.4	0.1	18.0	2.0	17.2	21.0	▲1.1	2.3
マガダン州	2.6	▲11.2	▲9.0	2.1	5.8	3.3	7.1	7.7	1.0	6.3	11.0	15.1
サハリン州	12.7	31.1	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	2.3	▲3.4	1.9	5.7	▲4.9	▲3.2
ユダヤ自治州	3.0	4.2	22.7	18.6	▲18.8	2.3	0.4	5.0	5.6	5.4	▲5.8	▲0.2
チュート自治管区	20.4	▲9.1	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲6.4	▲1.7	▲6.3	▲4.9	▲9.4	▲1.2

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月
ロシア連邦	10.9	16.7	22.7	9.9	▲15.7	6.0	8.3	6.6	2.7	4.8	11.6	10.3
極東連邦管区	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	▲2.1	21.4	▲14.8	54.5	33.4	▲9.2	▲3.6
サハ共和国	30.2	2.1	92.2	14.0	9.4	▲42.7	23.6	10.2	18.6	19.1	37.4	49.5
カムチャッカ地方	12.0	5.2	33.5	5.4	27.7	7.1	▲4.0	5.8	▲6.3	▲15.0	3.5倍	23.2
沿海地方	29.3	6.4	20.6	41.5	74.3	17.1	21.3	▲41.0	55.0	42.7	▲40.7	▲34.2
ハバロフスク地方	1.8	8.7	22.9	9.9	8.1	27.4	3.9	▲11.3	23.5	20.5	▲23.0	▲9.4
アムール州	▲5.3	5.1	38.9	24.1	▲11.4	14.0	36.1	▲20.0	82.2	50.0	▲39.2	▲28.1
マガダン州	5.3	23.9	28.7	15.1	▲0.2	▲19.2	0.8	21.3	48.2	25.5	50.1	53.2
サハリン州	1.7	0.3	▲18.1	▲5.4	▲24.6	7.8	26.6	▲8.1	2.0倍	44.6	31.7	16.1
ユダヤ自治州	54.5	▲1.2	20.3	4.5	▲16.3	2.1倍	28.8	▲11.5	2.0倍	51.7	▲39.5	▲12.2
チュート自治管区	▲38.6	▲38.6	1.6	29.5	61.9	▲72.6	64.9	51.6	2.9倍	62.5	58.3	26.1

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年7、10月；2012年7、10月；2013年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月
ロシア連邦	12.8	14.1	16.1	13.6	▲5.1	6.3	7.2	5.9	5.3	6.2	7.1	6.3
極東連邦管区	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.8	4.4	4.9	3.3	3.7	6.0	5.3
サハ共和国	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	2.2	2.4	1.8	1.9
カムチャッカ地方	5.3	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	2.2	2.1	1.5	1.6	▲1.0	▲0.7
沿海地方	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	2.4	4.2	2.2	1.7	9.2	6.6
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	3.6	4.9	2.7	1.5	3.2	3.5
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	14.0	18.2	17.5	16.9
マガダン州	8.3	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	0.5	6.3	2.1	1.5	4.4	6.2
サハリン州	14.6	22.1	7.9	20.0	2.5	2.3	3.2	2.0	1.5	4.1	3.6	2.8
ユダヤ自治州	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲0.7	6.5	0.2	0.4	2.8	4.4
チュート自治管区	▲1.3	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲10.7	▲1.8	▲2.0	▲7.9	▲11.8

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月
ロシア連邦	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	5.0	4.7	3.2	5.2
極東連邦管区	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	5.1	5.3	2.8	4.4
サハ共和国	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	5.4	5.8	2.3	3.9
カムチャッカ地方	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	3.8	4.8	1.5	4.0
沿海地方	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	3.8	3.8	3.3	4.9
ハバロフスク地方	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	6.4	2.7	3.8
アムール州	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	5.5	5.6	2.5	5.4
マガダン州	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	6.5	7.1	4.2	5.7
サハリン州	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.0	5.7	2.4	4.2
ユダヤ自治州	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	5.9	7.0	3.2	5.1
チュート自治管区	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	4.1	4.2	4.6	4.3

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月
ロシア連邦	11.7	14.1	13.1	3.8	1.8	4.7	1.1	4.8	▲1.0	▲0.2	3.6	3.8
極東連邦管区	10.4	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.8	2.6	2.1	3.0	5.2	2.6
サハ共和国	5.8	6.1	5.1	8.6	1.7	2.7	3.5	4.0	2.6	2.1	5.4	2.4
カムチャッカ地方	6.8	7.1	8.8	4.9	3.9	2.3	5.2	▲2.6	4.1	5.1	▲2.7	▲3.5
沿海地方	15.4	15.0	10.6	4.0	6.5	5.9	1.3	2.5	6.7	5.9	5.3	0.4
ハバロフスク地方	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.4	5.3	▲2.0	0.5	▲3.2	▲1.3	2.5	0.0
アムール州	9.6	10.3	19.6	11.5	▲5.5	▲1.6	17.8	13.9	12.6	17.3	29.7	27.8
マガダン州	3.1	9.1	6.8	1.0	2.5	2.5	0.1	8.7	▲4.6	▲3.4	6.9	5.9
サハリン州	14.4	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲1.1	▲4.1	▲2.2	▲7.9	▲5.6	▲3.5	▲3.8
ユダヤ自治州	8.3	8.3	5.5	12.0	4.7	2.7	▲1.0	3.2	▲1.8	▲1.1	0.5	0.2
チュート自治管区	17.3	7.2	4.4	5.2	▲8.1	4.0	▲12.5	▲13.8	20.9	19.6	▲7.0	▲6.6

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版、2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年7、10月；2012年1、7、10月；2013年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月
ロシア連邦	8,555	10,634	13,593	17,290	18,638	20,952	23,693	26,822	22,277	22,622	25,476	25,686
極東連邦管区	11,508	13,711	16,713	20,778	23,158	25,814	29,421	33,611	27,766	27,890	31,700	31,907
サハ共和国	13,437	16,168	19,409	23,816	26,533	28,708	33,289	39,751	33,327	31,103	37,523	37,448
カムチャッカ地方	15,477	18,541	21,815	27,254	31,570	35,748	39,568	43,156	37,425	37,774	41,482	41,323
沿海地方	8,926	10,903	13,174	16,805	18,997	21,889	24,433	27,453	23,080	23,379	26,141	26,155
ハバロフスク地方	11,336	12,888	15,884	18,985	20,455	22,657	26,702	30,908	24,404	25,159	28,894	29,078
アムール州	9,392	11,111	13,534	16,665	19,019	21,208	24,371	28,859	22,773	23,311	24,840	25,359
マガダン州	14,673	17,747	22,102	28,030	32,657	36,582	44,240	51,061	39,578	40,955	47,944	49,286
サハリン州	15,243	18,842	23,346	30,060	32,626	35,848	38,458	44,453	36,140	36,770	42,802	42,710
ユダヤ自治州	8,190	9,529	11,969	15,038	16,890	19,718	22,886	25,244	21,785	22,056	24,095	24,256
チュート自治管区	23,314	25,703	30,859	38,317	42,534	46,866	54,314	62,856	50,137	51,306	60,236	60,275

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版、2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年1、7、10月；2012年1、7、10月；2013年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

2013 年第一四半期のモンゴル経済は良好な側面と、悪化する側面を見せている。国家財政収支は黒字を記録し、インフレ率は一桁に低下した。登録失業者数は減少している。

しかし、主要輸出品価格の低迷と鉱業部門への外国直接投資の低迷により、鉱工業生産額の伸び率は低下している。貿易総額と外国直接投資は、前年同期を下回った。モンゴル銀行の金融緩和政策によっても、下り坂に向かうモンゴル経済の景気循環を押しとどめることはできていない。

マクロ経済指標

2013 年第 1 四半期の鉱工業生産額は、食品と軽工業を中心とする製造業の生産の増加により前年比 7.1% 増となった。製造業は 18.5 増%、公益事業（電力・熱供給・水道）は 6.3% 増であった。鉱工業生産額の半分以上を占める鉱業の生産額は、前年比 1.8% 増にとどまった。これは石炭、銅、モリブデンなどの主要鉱業品の生産額が、中国などの外国需要の減少によって低下したためである。さらに、最近の外国直接投資に対する国内の否定的な雰囲気と、保護主義的な政策によって、いくつかの主要石炭採掘現場では新たな投資と生産が、制限、あるいは一時停止させられている。モンゴル銀行によれば第 1 四半期の外国直接投資は前年同期を 12.3% 下回っている。

新たな雇用機会の創出と就業によって、2013 年第 1 四半期末の登録失業者数は、35,212 人に減少している。これは前年同期をおよそ 30% 下回っている。労働省によれば、2013 年第 1 四半期に 7,690 人分の雇用機会が新たに創出され、6,774 人の登録失業者が就職した。第 1 四半期に鉱工業部門の雇用は 3,089 人、率にして 5.6% 増加した。このうちの 65% は製造業の雇用である。

失業者数の減少にも関わらず、消費者物価の上昇率は一ケタに止まった。2013 年第 1 四半期の消費者物価上昇率は前年同期比 9.8% で、部門別に見ると、消費者物価指数の構成目の中で最大のシェアを占める食品・非アルコール飲料は、前年同期比 7.8% 上昇した。さらに交通は 1% の低下を記録した。

2013 年第 1 四半期の平均対米ドル為替レートは 1 ドル = 1,397 トウグルグで、前年同期から 3.0% 減価した。

財政支出の削減と財政収入の増大により、2013 年第 1 四半期の国家財政収支は 840 億トウグルグの黒字となった。財政収入は前年同期を 5.8% 上回り、財政支出は前年同期を 7.7% 下回った。

財政収入分類の中で、法人および個人所得税、社会保障負担、財・サービスに対する税が期間中に増加している。一方で外国貿易に対する税、その他の税は減少した。財政

支出の減少では、資本支出と純貸し出しが減少している。資本支出は前年同期の6分の1となっている。エネルギー・熱供給、鉱工業、運輸・通信などの経済活動に関する支出は減少している。これらの分野に対する資金供給は、二つの予算外財源、物価安定基金とモンゴル開発銀行に移管されている。さらにモンゴル政府は、主要インフラとその他の開発プロジェクトのための資金調達として、2012年末に15億ドルの債券を発行したが、この財源からの実際の支出はまだ発表されていない。一方で、公共サービス、社会サービスに対する支出はそれぞれ21%、38%増加している。

外国貿易

2013年第1四半期の貿易総額は24億ドルで、前年同期を14%下回った。輸出は前年同期比8億ドル、7.8%減少、輸入も同じく12億ドル、17.3%減少した。輸出減少の主な原因は、主要輸出品の価格の低下と鉄鉱石、蛍石の輸出数量の減少である。2013年第1四半期に、石炭の価格は前年同期比44%低下し、鉄鉱石、蛍石の輸出数量はそれぞれ、前年同期比24%、28%減少した。一方で原油と金の輸出は増加した。原油の輸出量は前年同期比31%増加し100万バレルに、金の輸出量は前年同期比で倍増し1トンとなった。

輸出の減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。これらの輸入は第1四半期において前年同期比20~40%減少した。鉱業の採掘現場での投資の遅れと操業の削減が、この低下の主要な原因である。

交通渋滞と交通事故の多発によって、ウランバートル市当局は右ハンドル車の使用中止についてオンライン投票を行ったが、当局の提案は否決された。モンゴルは左ハンドル車を前提とした右側通行を採用しているが、国内の車の半数以上が右ハンドル車であり、大部分が日本から輸入されている。

通貨及び金融

2013年第1四半期末の貨幣供給量(M2)は7.3兆トゥグルグで、前年同期を20%上回った。経済活動の活性化のため、政策金利は2012年4月17日から維持されてきた13.25%から、2013年1月25日に12.5%に引き下げられた。3月末時点の融資残高は前年同期を28%上回る7.4兆トゥグルグで、その54%が民間部門、46%が個人向けであった。不良債権比率は2012年11月から5か月連続して4%にとどまっている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年1Q	2011年2Q	2012年3Q	2012年4Q	2013年1Q	2013年2月	3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	▲ 1.3	6.4	17.5	12.3	14.6	14.4	10.5	10.6	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲ 3.3	10.0	9.7	7.2	8.9	8.6	2.2	9.2	7.1	5.2	0.5
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	4.2	13.0	10.2	14.3	12.6	15.4	14.7	14.5	11.4	11.3	9.8
登録失業者(千人)	38.1	38.3	57.2	35.8	50.1	47.5	44.1	35.8	35.2	37.4	35.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,437	1,356	1,244	1,359	1,356	1,320	1,368	1,393	1,397	1,394	1,404
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	27	63	37	19	23	22	18	19	20	16	20
融資残高の変化(対前年同期比:%)	1	23	73	24	55	39	36	24	28	26	28
不良債権比率(%)	17	12	6	4	6	5	5	4	4	4	4
貿易収支(百万USDドル)	▲ 252	▲ 292	▲ 1,747	▲ 2,354	▲ 580	▲ 480	▲ 954	▲ 340	▲ 396	▲ 89	▲ 91
輸出(百万USDドル)	1,885	2,909	4,780	4,385	878	1,375	979	1,153	809	225	303
輸入(百万USDドル)	2,138	3,200	6,527	6,739	1,458	1,855	1,933	1,493	1,205	313	394
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲ 329	2	▲ 632	▲ 1,163	▲ 56	▲ 519	17	▲ 605	84	5	▲ 0
国内貨物輸送(百万トンキロ)	9,017	12,125	16,337	16,647	3,533	4,004	4,115	4,995	3,015	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,852	10,287	11,382	12,176	2,995	3,055	3,045	3,081	2,469	649	922
成畜死亡数(千頭)	1,733	10,320	651	429	123	153	22	132	244	67	105
(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。											
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか											

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月24日に公表した2013年第1四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）で前期の同0.3%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.1%で前期の0.5%から低下した。その内訳では民間消費が▲0.1%でマイナスとなった。これは昨年末で自動車に対する減税措置が終了したことによる需要減、昨年12月の記録的な寒さによって衣料、燃料などの購入が急増した反動などによるものである。固定資本形成は同2.9%で4四半期ぶりにプラスとなった。その内訳では設備投資が同3.0%で、やはり4四半期ぶりのプラスとなっている。また、外需の財・サービスの輸出は3.2%で、前期の▲1.1%からプラスに転じている。全体としては比較的高い成長を記録したが、韓国銀行としては今期の伸びは設備投資など、これまでの落ち込みの反動という側面が強いく、今後については経済成長の波が上下するリスクがあるとしている。

2013年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は、季節調整値で前期比0.1%となり、前期の同0.9%から低下した。月次では、2月は前期比1.1%であったが、3月は同▲0.9%となっている。

2月の失業率は季節調整値で3.7%、3月は3.3%となった。

2013年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は、9億3910万ドルの黒字であった。2月は2億5630万ドル、3月は4億2100万ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは2月に1ドル=1,086ウォン、3月に同1,104ウォン、4月に同1,121ウォンとややウォン安気味に推移している。

消費者物価上昇率は2月に前年同月比1.4%、3月に同1.3%、4月に同1.2%と推移している。生産者物価上昇率は2月に▲1.6%、3月に▲2.4%とマイナスで推移している。

今後の展望

韓国銀行は4月11日に経済見通しを発表し、2013年の成長率を2.6%、2014年を同3.8%と予測している。2013年の予測値は1月に発表した2.8%を0.2ポイント下回る数字であり、予測の下方修正が続いている。2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.5%で前回予測値から0.3ポイント、設備投資が2.3%で前回予測値から0.4ポイント、それぞれ下方修正された。一方、建設投資は2.7%で前回予測値から0.2ポイントの上方修正となっている。

外需である輸出は5.2%で2012年の3.8%を上回るとしているが、現在進行中の円安が一層進展した場合、多くの分野で日本製品と競合する韓国の輸出には、ダウンサイドリスクが生ずると見られる。

成長率の低迷により雇用面では状況が悪化する見通しである。2013年の失業率については3.3%とほぼ前年比横ばいとしているが、雇用者数の増加は2012年の44万人から、28

万人に減少すると見込んでいる。これは前回予測よりもさらに 2 万人少なく、雇用状況の深刻化が懸念される。

一方、2013 年の消費者物価上昇率は 2.3%で、前回予測から 0.2 ポイント下方修正され、2012 年の 2.2%からほぼ横ばいを見込んでいる。また食品とエネルギーを除いたコア・インフレ率は 1.9%と見込んでいる。

2013 年の上半期と下半期の成長率については、上半期が前年同期比 1.8%、下半期が同 3.3%で、年後半に成長率が高まると見込んでいる。特に設備投資については 2012 年後半の実績が前年同期比▲6.1%と大きく落ち込んでいるため、2013 年上半期は対前年同期比で▲6.1%と引き続きマイナスを記録し、下半期で同 11.3%を大きく回復するとしている。

全体として、2012 年に続き成長率が 2%台に止まるという見通しは、4%程度と見られる韓国の潜在成長率を下回り、雇用面などで深刻な経済状況が長期化することとなる。朴槿恵政権は早速、経済面で有効な政策を求められることとなろう。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年4-6月	7-9月	10-12月	13年1-3月	2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.3	0.0	0.3	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	0.4	0.8	0.5	0.1	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.9	▲1.0	5.8	▲1.1	▲1.3	▲3.8	▲1.5	▲1.6	2.9	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.8	▲0.1	14.0	5.9	0.9	▲0.1	▲2.2	0.9	0.1	1.1	▲2.1	-
失業率(%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.3	3.1	3.0	3.3	3.7	3.3	-
貿易収支(百万USD ¹ ドル)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	8,521	13,341	13,864	9,391	2,563	4,210	-
輸出(百万USD ¹ ドル)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	140,130	133,125	139,768	135,465	42,327	47,437	-
輸入(百万USD ¹ ドル)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	130,431	125,652	129,831	129,684	40,307	44,149	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ドル)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,152	1,133	1,090	1,085	1,086	1,104	1,121
生産者物価(%)	8.5	▲0.2	3.8	6.7	0.7	0.9	▲0.2	▲0.9	▲1.9	▲1.6	▲2.4	-
消費者物価(%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	2.4	1.6	1.7	1.4	1.4	1.3	1.2
株価指数(1980.1.4=100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	1,854	1,996	1,997	2,005	2,026	2,005	1,964
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮労働党第4回細胞書記大会開催

2013年1月28～29日、朝鮮労働党第4回細胞書記大会が平壤で開催された。金正恩第1書記も参席し、初日に開会の辞を述べ、二日目には演説を行った。演説では「党細胞を強化することが全党強化の第一歩となるため、党中央は朝鮮労働党第4回代表者会議（2012年4月）後、党活動を改善するための最初の大会として細胞書記の大会を招集した」と述べた。

熙川発電所第2段階建設着工

2013年1月30日発、『朝鮮中央通信』によれば、同日、熙川発電所の第2段階（清川江階段式発電所）の着工式が平安北道香山郡で行われた。階段式発電所の建設は、金正日総書記の遺訓を貫徹する大自然改造事業とのことだ。着工式には崔永林総理、朝鮮労働党の金己男書記らが参加した。

全国軽工業大会開催

2013年3月18日発、『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤で全国軽工業大会が開かれた。金正日第1書記が演説を行い、崔永林総理が報告を行った。演説では軽工業の発展を人民の物質的、文化的生活の水準を高めるだけでなく、朝鮮の社会主義制度の優位性を示し、祖国統一を早める政治的事業だと位置づけるとともに、高い水準での生産正常化、製品の質向上、「人民生活資金」供給単位の役割向上、原材料の国産化、地方工業の発展、生産と経営の現代化、科学化、消費財生産拡大のための大衆運動、流通、販売などのサービス部門の改善などの必要性を指摘した。

演説ではまた、軽工業製品の生産拡大の資金確保と関連して、咸鏡南道端川地区の鉛、亜鉛、マグネサイトなどの採掘、加工、製品輸出の活性化と加工貿易の活性化が言及された。

朝鮮労働党中央委員会 2013年3月全員会議開催

2013年3月31日発、『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤で朝鮮労働党中央委員会 2013年3月全員会議が開催された。金正日第1書記が会議を取りしきり、党中央委員会委員、同候補委員、党中央検査委員会委員が出席した。

全員会議では(1)現情勢と革命発展の必要にあわせてチュチェ革命偉業遂行において決定的転換を引き起こすための党の課題について、(2)最高人民会議第12期第7回会議に提出する幹部問題、(3)組織問題が討論された。

(1)に関連して「経済建設と核武力建設を並進させることに対する新たな戦略的路線」が提示された。この路線の意図について金正恩第1書記は報告の中で「新たな並進路線

の真の優越性は、国防費を追加的に増やさなくても戦争抑止力と防衛力の効果を決定的に高めることにより、経済建設と人民生活向上に力を集中することができるところにある」と述べた。(3)に関連して、朴奉珠が党中央委員会政治局委員に補選され、玄永哲、金格植、崔富日が党中央委員会政治局候補委員に補選された。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第12期第7回会議開催

2013年4月1日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第7回会議が開催された。会議では、最高人民会議の法令(1)「朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法の一部の内容を修正・補充することについて」、(2)「朝鮮民主主義人民共和国錦繡山太陽宮殿法を採択することについて」、(3)「自衛的核保有国の地位をいっそう強固にすることについて」、(4)「朝鮮民主主義人民共和国宇宙開発法を採択することについて」が全会一致で採択された。また、最高人民会議の決定「朝鮮民主主義人民共和国国家宇宙開発局を設けることについて」が採択された。

会議では朝鮮民主主義人民共和国内閣のチュチェ101(2012年)の活動状況とチュチェ102(2013年)の課題について、朝鮮民主主義人民共和国のチュチェ101(2012年)国家予算執行の決算とチュチェ102(2013年)の国家予算についてが報告、討議、採択された。昨年の国家予算収入(歳入)は予算比1.3%増となり、地方予算収入は予算比13.8%増となった。国家予算支出(歳出)は予算比0.4%減となり、前年比9.7%増となった。昨年の国家予算支出に占める経済発展と人民生活向上のための支出は44.8%、人民的施策費と社会文化施策部門の支出総額が38.9%となった。軍事費は比率が発表されなかった。

今年の国家予算収入は前年比4.1%増(うち取引収入金が3.5%増、国家企業利益金が6%増、協同団体利益金は5.3%増、原価償却金が2.8%増、不動産使用料が3.4%増)となっている。収入に占める中央と地方の割合は83対17となっている。国家予算支出は前年比5.9%増(うち石炭・電力・金属・鉄道運輸部門が7.2%増、農業と軽工業部門5.1%増、建設および大補修をはじめとする基本投資5.8%増、科学技部門6.7%増、教育部門6.8%増、保健部門5.4%増、社会保険および社会保障部門3.7%増、体育部門6.1%増、文化部門2.2%増)となった。軍事費は比率が発表されなかった。

最後に組織問題が討論され、朝鮮労働党中央委員会の提議によって、朴奉珠・党中央委員会委員が首相に任命された。同氏は2003年9月から2007年4月まで首相を務めた。崔永林前首相は、最高人民会議常任委員名誉副委員長となった。金正覚・元人民武力部長と李明秀・元人民保安部長が国防委員から解任され、金格植・人民武力部長と崔富日・人民保安部長が国防委員に選出された。

(ERINA 調査研究部長 三村光弘)